

香教連速報

たたき台に異議あり！(来年度からの財政再建方策)

知事・県議会・県教育長に要望！

【財政再建方策の経緯】

平成16年度に、三位一体改革の名の下、地方交付税等の約200億円もの大幅なカットが行われた。そこで、同年10月に財政再建方策が策定され、平成17年度からの3年間を集中対策期間として、職員の給与カットや職員数の削減などによる総人件費の抑制、投資的経費の抑制などの財政再建がなされた。

教職員給与については、平成17年度から19年度の本年度にかけて5%、4%、3%とカットされてきた。(管理職、講師を除く。)



【私たちの思い】

確かに、国・地方共に財政状況が厳しい中であり、県民全体に痛みを伴う改革をしなければならないことは理解できる。本年度までの給与カットは、やむを得ないだろう。しかし、17年度から給与カット率が年々順調に減ってきたから、財政再建はうまく進んでいるだろう。きっと20年度からは、給与カットがなくなるはずだ!



【結果】

ところが、10月7日(金)『来年度以降3年間給与減額の継続』が、知事・県教育長から全職員へたたき台として通達された。さらに、翌日の各新聞には、決定事項であるかのように掲載された。

「やっと給与カットが終わると思っていたのに、また続くのか？」

「民間は景気が回復に向かっているのに…」

教職員の中には、諦めにも似た絶望感が広がっている。

香教連が要望しなければならない!

県知事・県議会議長・県教育長それぞれに連絡をし、次のような緊急要望を行った。中心要望は、当然1である!

- 1 厳しい財政状況ではあるが、教育県香川に優秀な人材を確保し、教育を充実させるためにも、来年度からの給料カットを行わないこと。
- 2 香川型指導体制における複数担任制については、引き続き要件を満たした全ての学級に複数担任を配置すること。また、現在の非常勤講師の配置を改め、常勤講師の配置とし、より効果的な運用ができるようにすること。
- 3 教職員がさらなる意欲をもって勤務できる環境づくりのために、国が進めている「主幹教諭」「指導教諭」を積極的に配置するとともに、その職責に応じた教職員俸給表を作成し、5級制を実現すること。
- 4 人事委員会の勧告を完全実施すること。

9月20日(木)14:00より、県議会議長室において、尾崎道広議長に要望書を渡し、要望を行った。議会側は、尾崎議長、篠原公七副議長、辻村修自民党政調会長、西川昭吾文教厚生副委員長、斉藤勝範議員の5名。香教連側は、田中委員長、森事務局長の2名。(詳細は裏面に掲載)

真鍋知事、和泉教育長には直接手渡すことができなかったため、秘書課・高木康博課長、義務教育課・茨木孝治主任管理主事に手渡し、私たちの意向を伝えた。

「要望なくして改善なし」である。今後、知事・県議会・県教育長には、予算交渉を行ったり、署名を届けたりして、香教連としての要望をしっかりと伝えていきたい。